

インドにおける人口ボーナス期の若年失業

西川 由比子

1. はじめに

インドにおける人口増加率は出生率に先行し死亡率低下が進んでいたことにより、年率2%を超える高水準で推移していた。しかしながら国連推計（*World Population Prospects 2019*）によれば1980年代半ば頃から出生率低下が始まり、人口増加率は1990-95年には1.98%に低下し、さらに2015-20年には1.04%の低水準となっている。1951年の人口政策導入当初は人口急増が経済成長を阻害する「低水準均衡の罠」に陥っていたが、現在は新たな段階への移行期を迎えている。出生率の低下は年少人口負担を軽減させる一方、高齢化の進行は緩慢であり、高齢化の目安となる老年人口比率7%を依然として下回っている。すなわち生産年齢人口が増加し、従属人口負担が軽減され、人口構造の変化が経済成長に有利に作用する人口ボーナス期が開始されている。

2000年代以降の経済成長率は、リーマンショック直後に低下はみられるものの、その後上昇に転じ7%を超える高い成長率で推移している。人口構造の変化は豊富な労働力供給を可能にすると同時に、経済成長を背景とした購買力の高い中産階級の増加は国内消費市場の拡大に寄与している。内需の拡大は高水準の経済成長維持に貢献しているが、人口ボーナス期が開始された1990年代における問題点は、製造業部門における労働力活用が十分に進んでいない状況にあることである。また、子どもの教育に対する関心の高まりにより、子どもの教育水準の向上は顕著にみられるが、高学歴者の活用には問題を残している。高学歴者における摩擦的失業も見られるなど、とくに若年層における労働力活用は十分に進んでいない状況にある（西川、2016年）。

人口転換過程の進行により年少人口比率は低下しつつあるが、出生率の高かった出生 cohorts が順次生産年齢人口となり、生産年齢人口は増加している。インドにおいて若年労働力（youth labour force）と定義されている15~29歳人口は全人口のおよそ4分の1強を占めているが、失業率は高く、また正規雇用に至るまでの期間も長いことが指摘されている（Govt. of India, 2014, p. 189）。インドにおける人口ボーナスは経済成長を後押ししている一方で、高学歴層の若年労働力活用に課題を残している。本稿においては2000年以降における人口構造の変化

を国連推計（*World Population Prospects 2019*）および10年ごとに実施されているセンサス（最新年：*Census of India 2011*）により検証するとともに高学歴者における就業問題については全国標本調査（*NSS: National Sample Survey*）⁽¹⁾結果を用いて考察するものである。

2. 人口構造の変化

死亡率および出生率の継続的低下は、人口構造に影響を与えている。1950年から2020年に至る年齢3区分別人口一年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～65歳）、老年人口（65歳以上）一の推移は図1に示す通りである。1980年代後半以降の出生率低下を受け、年少人口は2010年代にピークに達した後、減少に転じている。この間における人口増加率を表1に示したが、年少人口増加速度は1980～85年以降減速している。一方、生産年齢人口は一貫して増加しており、1965年以降総人口を上回る増加率で推移している。平均寿命の伸長により、老年人口は増加しており、とくに2015年以降の増加率は加速している。出生率の持続的低下と平均寿命の伸長により今後も老年人口の増加は続き、インドも高齢化社会となることが予測される。

表2は総人口に対する年少人口比率、老年人口比率および従属人口指数の推移を示したものである。年少人口比率は継続的に低下しており、年少従属負担の軽減は著しい。一方老年の従属負担であるが、近年における老年人口比率は上昇しているが、高齢化の基準となる7%には達していない状況にある。1960年以降、従属人口指数は主として年少従属負担が減少することにより低下してきている。一方、生産年齢人口は増加しており、労働力供給が豊富な状態である人口ボー

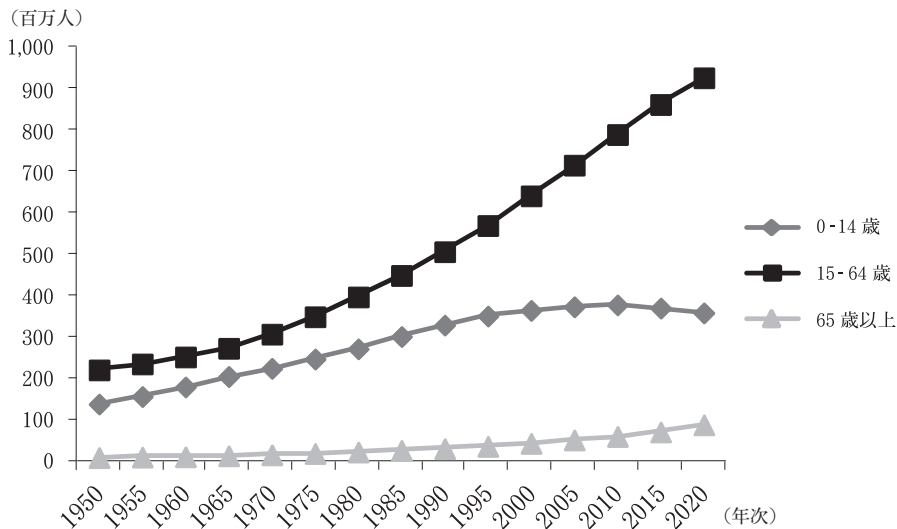


図1 年齢3区分別人口の推移, 1950～2020年

資料： <https://population.un.org/wpp/Download/Standard/Population/> (2019年11月確認)

表1 年齢3区分別人口増加率, 1950~2020年

(%)

年次	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1950~55	8.9	12.9	6.4	9.2
1955~60	9.9	14.5	7.1	6.4
1960~65	10.8	13.8	8.3	17.0
1965~70	11.2	9.5	12.4	14.2
1970~75	12.2	9.9	13.6	18.1
1975~80	12.2	9.8	13.6	16.4
1980~85	12.2	10.8	13.0	15.2
1985~90	11.3	9.1	12.7	14.3
1990~95	10.4	6.6	12.4	17.0
1995~00	9.6	3.9	12.6	18.6
2000~05	8.6	2.4	11.5	17.9
2005~10	7.6	1.2	10.3	15.4
2010~15	6.1	-2.0	9.2	17.3
2015~20	5.3	-3.1	7.4	23.3

資料：https://population.un.org/wpp/Download/Standard/Population/ (2019年11月確認)

表2 従属人口指数の推移, 1950~2020年

年次	年少人口比率 (%)	老年人口比率 (%)	従属人口指数	
			年少	老年
1950	37.5	3.1	63.1	5.3
1955	38.8	3.1	67.0	5.4
1960	40.5	3.0	71.6	5.4
1965	41.6	3.2	75.3	5.8
1970	40.9	3.3	73.3	5.9
1975	40.1	3.5	71.0	6.2
1980	39.2	3.6	68.7	6.3
1985	38.8	3.7	67.3	6.4
1990	38.0	3.8	65.2	6.5
1995	36.6	4.0	61.8	6.8
2000	34.7	4.4	57.0	7.2
2005	32.7	4.7	52.4	7.6
2010	30.8	5.1	48.1	7.9
2015	28.4	5.6	43.1	8.5
2020	26.2	6.6	38.9	9.8

資料：https://population.un.org/wpp/Download/Standard/Population/ (2019年11月確認)

ナス期にあることが明らかにされている。

若い人口構造を呈しているインドの労働力人口は豊富であり、人口要因から見れば経済成長に有利な状況が形成されている。この人口メリットを効果的な経済成長につなげていくためには、労働力人口の有効な活用が必要である。経済成長率は高く、人口都市化が進行しており、都市部の交通インフラ整備の必要性、都市部におけるオフィス需要の増加は建設業における労働需要を

高めている。また、中産階級を中心とする所得水準の上昇により、消費需要は高まってきており、消費市場としての注目度も高い。所得水準の上昇はまた両親の子どもに対する教育への関心を高めており、就学率の上昇につながっている。人口ボーナス期の豊富な労働力および高学歴化が進んでいる若年労働力は有効に活用されているであろうか。以下では2000年代における就業構造の変化を中心に検証することとする。

3. 産業構造の変化

インドにおける産業構造の変化をみると1970年代までは農林水産業が中心の産業構造であり、GDPのおよそ50%を占めていた。しかしながら、1970年代以降農林水産業のGDPシェアは次第に減少しており、1990年代の経済自由化以降の2010-11年度には17.2%に低下している。GDPに占める第1次産業シェアは長期的に低下しているが、貿易・ホテル・運輸・通信のGDPシェアは高く、その他のサービスを加えるとサービス産業の上昇は著しい。とくにIT産業の成長は顕著であり、2018-19年におけるGDPシェアはおよそ7.7%であったが、2025年には10%まで拡大すると期待されている (<https://www.ibef.org/industry/indian-it>)。一方、製造業のシェアは微増である。表3-2に示した産業別GDP成長率からもサービス業の高い成長率が明

表3-1 産業別GDPシェアの推移, 1950/51年~2010/11年

(%)

年次	農林水産業・ 鉱業	製造業・建設・ 電気・水道	貿易・ホテル・ 運輸・通信	金融・保険・ 不動産	公共・個人 サービス
1950-51	55.0	14.7	11.3	8.5	10.4
1960-61	49.8	17.9	12.6	7.6	9.9
1970-71	43.9	21.4	14.3	7.4	11.6
1980-81	38.3	23.0	16.8	8.1	12.7
1990-91	33.0	24.1	17.6	11.5	13.4
2000-01	25.2	24.3	21.6	14.4	14.4
2010-11	17.2	26.2	27.9	17.6	13.2

表3-2 産業別GDP成長率の推移, 1950/51年~2010/11年

(%)

年次	農林水産業・ 鉱業	製造業・建設・ 電気・水道	貿易・ホテル・ 運輸・通信	金融・保険・ 不動産	公共・個人 サービス	全産業
1951-60	36.1	83.3	68.5	34.0	43.1	46.7
1961-70	26.6	71.8	62.3	39.9	67.4	43.8
1971-80	18.3	45.6	59.0	48.7	49.0	35.4
1981-90	45.4	76.9	77.5	138.6	77.6	68.8
1991-00	33.1	75.3	113.8	118.3	87.6	74.2
2001-10	39.9	121.3	164.4	150.7	87.2	109.4

表 3-3 産業別 GDP 増加寄与率の推移, 1950/51 年~2010/11 年

(%)

年次	農林水産業・ 鉱業	製造業・建設・ 電気・水道	貿易・ホテル・ 運輸・通信	金融・保険・ 不動産	公共・個人 サービス
1951-60	41.4	25.6	16.1	6.1	9.4
1961-70	30.3	29.4	18.0	7.0	15.3
1971-80	22.6	27.6	23.8	10.2	16.0
1981-90	25.3	25.8	18.9	16.4	14.4
1991-00	14.7	24.5	27.0	18.3	15.8
2001-10	9.2	26.9	32.5	19.9	11.5

資料：http://mofapp.nic.in:8080/economicsurvey/ (2019年11月確認)

らかにされている。表 3-3 に示した 2000 年以降の GDP 成長率に対する増加寄与率をみると、第 1 次産業は減少、製造業は緩やかに増加する中で、サービス業の寄与率が高いことを読み取ることができ、インドの経済成長はサービス産業が牽引している状態にある。

1990 年代における就業構造の変化は、第 1 次産業就業人口比率が低下する中で増加した労働人口の多くはサービス業部門に就業していることであった（西川, p. 146）。これに続く 2000 年代の産業別就業人口の変化は表 4 の通りである。他の産業と比較して GDP 成長率の低い第 1 次産業の就業人口シェアは若干低下しているが、依然として 50%を超える就業人口比率であり、この優位性には変化がない。一方、製造業においては減少がみられることから、1990 年代に引き続き労働力の主な吸収先は建設業およびサービス産業となっている²⁾。

表 5 は 2001 年と 2011 年のセンサスにおける年齢別就業人口比率と両センサス間の就業人口増加率を示したものである。両センサス間においては幼児労働力を含めた若年労働力の低下が顕著となっている。この年齢階層における労働力率の低下は初等教育及び中等教育の就学率が上昇し、非労働力化が進んだ結果である。20~24 歳の就業人口比率の低下は一つには大学進学率の上昇

表 4 産業別就業人口比率 (2001 年, 2011 年), 就業人口増加率・増加寄与率 (2001~11 年)

産業	就業人口比率 (%)		2011~11 年 増加率 (%)	2001~11 年 増加寄与率 (%)
	2001 年	2011 年		
農林水産業	56.5	52.5	7.5	26.6
鉱業	0.6	0.5	-5.6	-0.2
製造業	13.4	11.1	-3.7	-3.1
電力・ガス・水道	0.5	0.5	20.7	0.6
建設	3.7	5.5	72.7	17.0
卸売・小売り	9.4	7.9	-2.8	-1.7
運輸・通信	4.0	3.9	13.6	3.4
その他	11.9	18.1	76.4	57.3
全産業	100.0	100.0	15.9	100.0

資料：http://censusindia.gov.in/Census_And_You/economic_activity.aspx (2019年11月確認)

表5 年齢別男女別就業人口比率（2001年，2011年），就業人口増加率

年 齢	就業人口比率 (%)						就業人口増加率 (%)		
	2001年			2011年			合 計	男	女
	合 計	男	女	合 計	男	女			
5-14	1.8	1.5	3.0	1.2	1.0	1.9	-24.3	-25.6	-22.1
15-19	6.6	6.3	7.5	4.9	4.7	5.6	-14.2	-16.1	-8.8
20-24	11.3	11.3	11.4	10.7	10.8	10.8	9.2	7.0	16.4
25-29	13.5	13.5	13.6	13.4	13.5	13.2	15.3	14.3	18.7
30-34	13.4	13.4	13.7	13.0	13.0	12.9	12.3	11.1	15.9
35-39	13.4	13.3	13.9	13.1	12.9	13.6	13.0	10.9	19.8
40-49	20.3	20.5	19.6	21.3	21.4	21.1	22.0	19.0	32.3
50-59	11.5	11.8	10.5	13.1	13.3	12.3	31.8	28.6	43.7
60+	7.9	8.3	6.4	9.0	9.2	8.2	32.6	26.6	58.6
全年齢*	99.8	99.8	99.8	99.7	99.7	99.7	16.0	13.9	22.9

資料：http://censusindia.gov.in/Census_And_You/economic_activity.aspx（2019年11月確認）

による非労働力化が考えられる。さらに同年齢階級が大学教育終了年齢に重なることから、後述する若年失業の影響も考慮する必要がある。他方、40歳以上の就業人口比率は上昇している。また、20歳以上の女性就業人口増加率は男性と比較して高く、女性労働力の活用が進行していると考えられる。

図2は都市・農村別男女別の年齢別就業率を示している。図に示されるように男性においては逆U字型の労働力率曲線が示されている。都市、農村間を比較すると15～24歳および45歳以降における農村の就業率は都市のそれより高く、農村においては高齢期においても就業は継続し

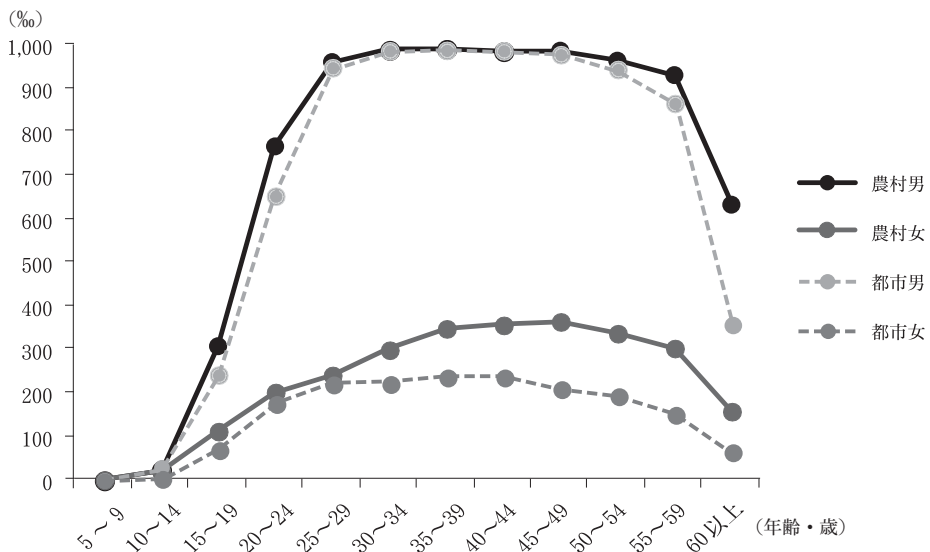


図2 都市農村別年齢別就業率，2011～2012年

資料：Govt. of India, 2017

ている。インドにおける女性の就業率は低年齢において低く、そのピークは40歳以降となっている。インドにおける平均初婚年齢および生涯未婚率が低いことから、既婚女性の労働力が中心であると考えられる。女性の農村における就業率は都市のそれと比較して高く、センサス間における女性就業率の上昇は第1次産業における就業が男性の代替として進んだためと推測される。

4. 若年労働者の失業

すでに表1に示したように生産年齢は2010年まで5年ごとの増加率は10%を超えて推移しており、労働力供給は豊富である。産業構造からみるとサービス産業のシェアが高まっており、この分野における雇用が進んでいると考えられるが、労働力の有効な活用は進んでいるのであろうか。全世界的傾向として若年労働力の失業率は高くなっている。図3はILOによる所得水準グループ別若年失業率の推移を示したものである。2000年代後半の金融危機による景気低迷は若年就業率の低下をもたらしたが、現在は回復基調にある。所得グループ別に若年失業率をみると、高所得国において高く、低所得国において低くなっている。中所得国の若年失業率は次第に高所得国に近接しており、2015年以降は高所得国、中所得国間の格差は縮小し、2017年には逆転している。先進諸国は少子高齢化の進行により、生産年齢人口の減少がみられ、労働力供給源が縮小されていることから、若年労働力の活用が進み、高かった若年労働力の失業率は2014年以降低下傾向を示している。第1次産業中心の低所得国においては若年失業率が低いが、工業化あるいはサービス産業化の進行の中で、若年労働者の失業が増加していると考えられる。産業構造に変化がみられるインドの若年失業率は2000年代半ばから上昇傾向にあり、中所得国に類似した

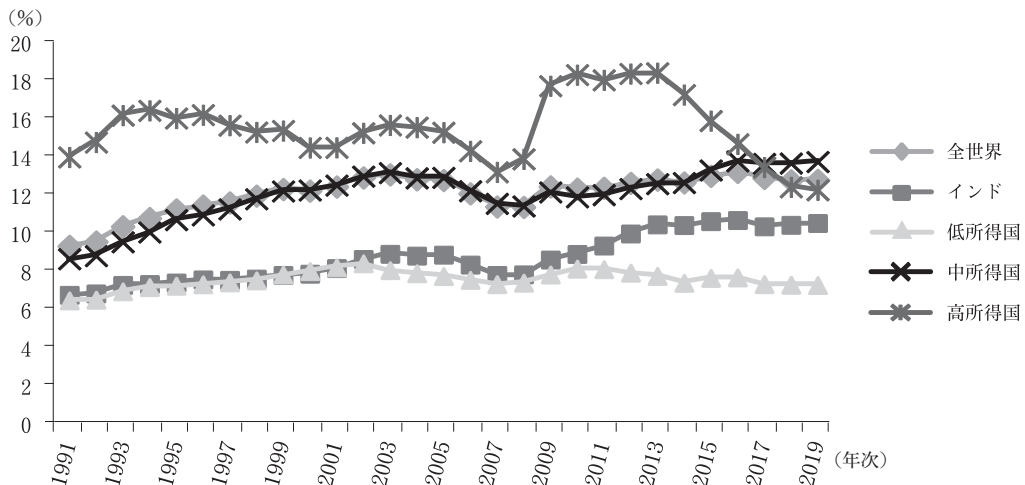


図3 所得グループ別若年失業率*, 1991年～2019年

* 15-24歳人口に対する失業率

資料：https://databank.worldbank.org/reports.aspx (2019年11月確認)

傾向を示している。

教育水準から失業を見ると、先進諸国においては低学歴の若者の失業率が高くなっているのに対し、開発途上地域では学歴が高くなると失業率は上昇する傾向があることが指摘されている（村山，2017年，p.17）。図4はNSSによる教育水準別にみた15～29歳失業率と15～59歳失業率の比較である。都市，農村，男女ともに教育水準の上昇とともに失業率は上昇しており，とくに農村部高学歴者の失業率は高い。また，相対的に若年層において高い失業率となっており，とくに高学歴女子の失業率は高い。近年教育水準は上昇しているが，教育水準の高い労働力が有効に活用されていない状況にあると考えられる。

図5はNSSが実施されている1999-2000年から2011-2012年にかけて4時点における若年失業率の推移を示したものである。若年労働力とされる15～29歳人口は全人口の26～29%を占めており，大多数はこの年齢期間に労働力化する。上記期間における調査結果は若年失業率が低下していることを示している。失業状態が慢性化している労働者，あるいは季節変動の影響を受ける労働市場において日ベース，週ベースの断続的な就労をする若年労働者もいる（Govt. of India, p.189）。ただし，失業率は都市部において高く，さらに高学歴者ほど失業率が高く，この傾向は女子において顕著である。NSS（2011～2012年）の結果による年齢別若年失業率は，都市部男子15～19歳144%，20～24歳116%，25～29歳53%である。年齢の上昇とともに失業率は低下しており，ある程度の求職期間を経て就労していることが示されている。高学歴者は経

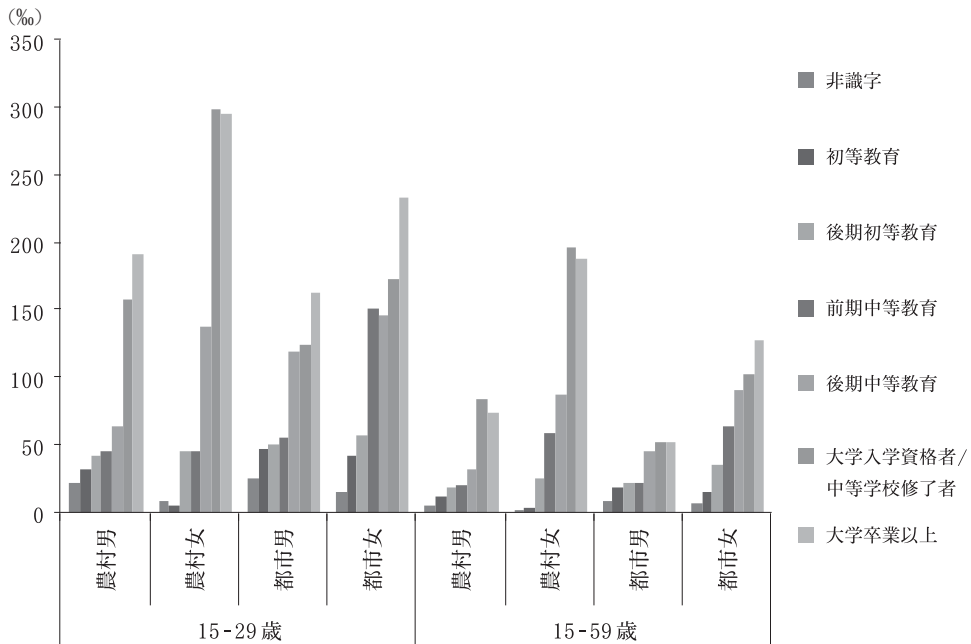


図4 教育水準別，年齢階級別失業率，2011-12年

資料：Govt. of India, 2014.

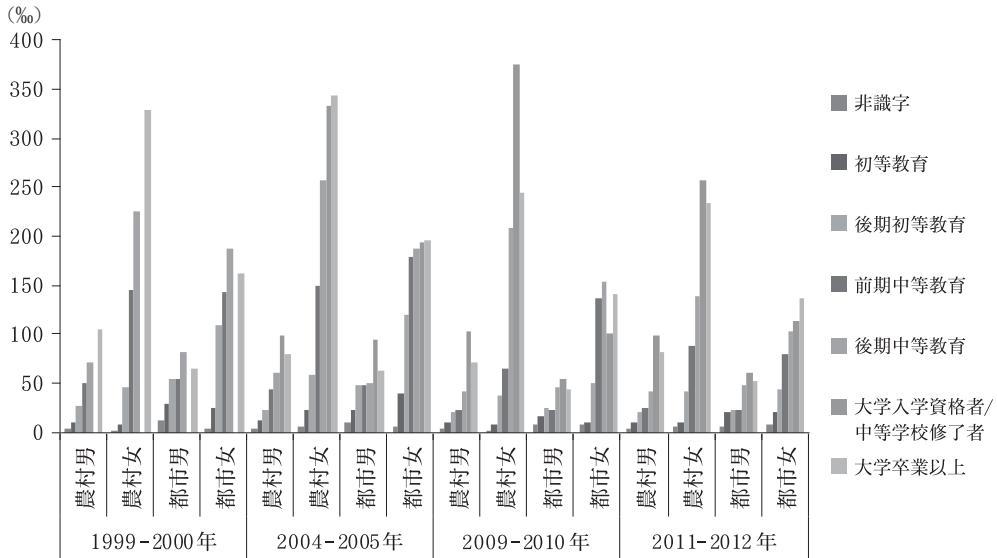


図5 教育水準別若年失業率の推移, 1999/20~2011/12年

資料：Govt. of India, 2014

経済的ゆとりのある階層の出身であることが、時間をかけて納得のいく仕事を探すことを可能にしているとの指摘もある（村山, p.17）。一方、都市部女子の同年齢における失業率は153%, 219%, 108%となっている。最も失業率が高いのは20~24歳であり、大学卒業年齢にあたる。その後、失業率は急落するが、女性の場合はこの間に就労可能者が増加することもあるが、結婚による非労働力化による失業率低下も想定される。

5. 高学歴労働力の活用と課題

2001~2011年のセンサス間に大学卒業以上の学歴保有者は80%増加しており、高学歴化が進行している。大卒者の就業希望は公務員・銀行員が多いが経済自由化以降就職先は多様化してきており、民間企業における高学歴者採用が進んでいる。大学新卒者採用は「採用実績のある大学・カレッジ」へのアプローチ、「新しい大学・カレッジ」へのアプローチといったオンキャンパスリクルーティング、外部の人材サービス会社の利用、自社の直接採用のチャンネルを通して行われている（リクルートワークス研究所, p.5）。インドに進出する外資系企業は近年増加しており、日本もその例外ではない。在インド日本国大使館・ジェトロによれば、2018年10月現在のインド進出日系企業数は1441社に達しており、2008年以降の10年間におよそ2.6倍に増加している（https://www.in.emb-japan.go.jp/Japanese/2018_co_list_jp.pdf）。これらインドへの進出企業にとって人材確保および人材定着が課題となっている（宮本, pp.259-266）。海外産業

人材育成協会（AOTS）では国際的にも高い研究水準と認められているインド工科大学（IIT: Indian Institutes of Technology）と人材育成、研究協力、ビジネス交流等に関する包括的な協力関係を構築するための協力覚書を2019年に締結するなど、モディ政権下での日印連携強化の中で積極的な人材確保への貢献を行っている⁽³⁾。

成績と採用方法には緩やかな関係があり、トップ校やセカンドトップ校ではプレースメントセンターが主導して新卒採用の需給調整を行っているが、中位・下位校ではプレースメントセンターが関わらないという傾向がある（リクルートワークス研究所，p.5）。大学卒業以上の学歴をもった若年者失業について、若年層大卒者の就業適性が雇用する側の要求水準を満たしていないことを原因とする見方がある。この原因として高等教育の急速な拡大に伴う教育の質的劣化の問題、例えば教員の不足やプライベートセクターの質保証に関する規制がほとんどない状態における教育機関の発展などが指摘されている（針塚，p.9）。

インドにおいて教育は新たな就業機会を提供するという意味において、教育による社会的流動性が高められている。高い学歴を取得することが、より良い雇用機会を実現するという期待が大学への進学率を上昇させている。しかしながら高学歴労働力を有効に活用できる雇用機会が少ない場合、また、教育の質的保証が不十分な場合、若年失業の問題をより深刻化させる結果を招くこととなり、こうした状況の改善が今後の課題となっている。

《注》

- (1) NSSによる *Employment and Unemployment Survey* は第27回（October 1972–September 1973）から実施されている（<https://data.gov.in/dataset-group-name/national-sample-survey>）。本論文においては Govt. of India（2014）を用いた分析を行った。
- (2) その他に含めたサービス業は2001年センサスにおいては8分類、2011年では11に分類されているが、産業別の集計に相違があるため、その他サービス業としてまとめた。
- (3) AOTSのHP（<https://www.aots.jp/news/notice/2019-02-14/>）ならびに2019年8月ニューデリー事務所・神田久史所長からのヒアリングによる。

参考文献

- Afridi, Farzana, Abhiroop Mukhopadhyay and Soham Sahoo (2016) “Female Labor Force Participation and Child Education in India: Evidence from the National Rural Employment Guarantee Scheme”, *Springer open Access* (<https://link.springer.com/content/pdf/10.1186%2Fs40175-016-0053-y.pdf> 2019年10月確認).
- Chatterjee, Esha, Sonalde Desai and Reeve Vanneman (2018) “Indian Paradox: Rising Education, Declining Womens’ Employment”, *Demographic Research*, Vol. 38, Article 31, pp. 855–878.
- Choudhury, Pradeep Kumar (2010) “Growth of Engineering and Technical Education in India, Causes and Patterns”, in Dash ed, pp.95–112.
- Dash, L. N. ed. (2010) *Education and Inclusive Development in India*.

- Desai, Sonalde (2015) “Demographic Deposit, Dividend and Debt”, *The Indian Journal of Labour Economics*, Vol. 58, Issue 2, pp. 217-232.
- Dev, Manish (2010) “Higher Education and Growth of Indian Economy: The Emerging Scenario in Relation to Inter-State Disparities”, in Dash ed, pp. 113-146.
- Farooq, Shujaat (2017) “The Utilization of Education and Skills: Non-Pecuniary Consequences among Graduates”, *The Pakistan Development Review*, Vol. 56, No. 1, pp. 1-17.
- Govt. of India (2014) *Employment and Unemployment Situation in India, NSS 68th round (July 2011-June 2012)*.
- ILO (2010) *Global Employment Trends January 2010*.
- ILO (2017) *Global Employment Trends for Youth 2017: Paths to a Better Working Future*.
- Jain, Tarun, Pushkar Maitra, Subha Mani (2019) “Barriers to Skill Acquisition: Evidence from English Training in India”, *World Development*, No. 114, pp. 314-325.
- Mitra, Arup and Sher Verick (2013) *Youth Employment and Unemployment: An Indian Perspective* (ILO Asia Pacific Working Paper Series).
- Samal, Kishor C. (2010) “Economics of Higher Education in Orissa”, in Dash ed, pp. 145-164.
- Sudipa, Sarkar, Sahoo, Soham and Klasen, Stephan (2019) “Employment Transitions of Women in India: A Panel Analysis”, *World Development*, No. 115, pp. 291-309.
- 木曾順子 (2012) 『インドの経済発展と人・労働』, 日本評論社.
- 佐々木宏 (2017) 「インド高等教育の発展動向—高等教育機関データベース All India Survey on Higher Education の検討 (資料)」『アジア経済』, 第 58 巻, 1 号, pp. 73-96.
- 西川由比子 (2016) 「インドにおける就業構造：1990 年代における変化を中心として」, 『城西経済学会誌』, 37 号, pp. 141-150.
- 針塚瑞樹 (2017) 「インドにおけるノンエリート高学歴者の職業アスピレーション—工学系私立大学卒業者の事例 (特集 インドにおける教育と雇用のリンケージ)」, 『アジ研ワールドトレンド』, No. 258, pp. 8-11.
- 宮本謙介 (2009) 『アジア日系企業と労働格差』, 北海道大学出版会.
- 村山真弓 (2013) 「若者就業に関する定説覚書：世界, 先進国, 日本, インド」『若者の失業問題に関する基礎理論研究』, アジア経済研究所, pp. 1-21 (https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Report/2012/pdf/C40_ch1.pdf 2019 年 8 月確認).
- 村山真弓 (2017) 「インドにおける大学生の就職問題」『アジ研ワールドトレンド』, No. 258, pp. 16-19.
- リクルートワークス研究所, 2013, 『インドにおける新卒採用の現状 採用の基本と在インド企業の新卒エンジニアへのアプローチ』 (https://www.works-i.com/research/works-report/item/r_000303.pdf 2019 年 12 月確認).
- 労働政策研究・研修機構編 (2016) 『インドの労働・雇用・社会—日経進出企業の投資環境—』.